

一般会計等 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,612	固定負債	9,053
有形固定資産	36,460	地方債	7,012
事業用資産	21,716	長期未払金	0
土地	10,454	退職手当引当金	2,014
立木竹	0	損失補償等引当金	4
建物	27,000	その他	23
建物減価償却累計額	-16,836	流動負債	1,245
工作物	3,770	1年内償還予定地方債	842
工作物減価償却累計額	-2,690	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	144
航空機	0	預り金	259
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	18		
インフラ資産	14,639	負債合計	10,298
土地	4,914	【純資産の部】	
建物	155	固定資産等形成分	44,871
建物減価償却累計額	-77	余剰分(不足分)	-9,499
工作物	26,000		
工作物減価償却累計額	-16,422		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	69		
物品	1,317		
物品減価償却累計額	-1,212		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,152		
投資及び出資金	608		
有価証券	0		
出資金	608		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	370		
長期貸付金	1		
基金	2,205		
減債基金	131		
その他	2,074		
その他	0		
徴収不能引当金	-32		
流動資産	6,058		
現金預金	672		
未収金	122		
短期貸付金	1		
基金	5,258		
財政調整基金	5,258		
減債基金	0		
棚卸資産	7		
その他	0		
徴収不能引当金	-2		
資産合計	45,670	純資産合計	35,372
		負債及び純資産合計	45,670

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	11,623
業務費用	6,422
人件費	1,927
職員給与費	1,624
賞与等引当金繰入額	144
退職手当引当金繰入額	26
その他	133
物件費等	4,334
物件費	2,996
維持補修費	111
減価償却費	1,223
その他	4
その他の業務費用	161
支払利息	61
徴収不能引当金繰入額	32
その他	68
移転費用	5,201
補助金等	2,539
社会保障給付	1,585
他会計への繰出金	1,057
その他	20
経常収益	562
使用料及び手数料	219
その他	343
純経常行政コスト	11,061
臨時損失	1
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	11,060

【様式第3号】

一般会計等 純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,105	45,190	-10,085
純行政コスト(△)	-11,060		-11,060
財源	11,278		11,278
税金等	9,131		9,131
国県等補助金	2,147		2,147
本年度差額	218		218
固定資産等の変動(内部変動)		-322	322
有形固定資産等の増加		361	-361
有形固定資産等の減少		-1,229	1,229
貸付金・基金等の増加		553	-553
貸付金・基金等の減少		-7	7
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	49	49	
その他	0	-46	46
本年度純資産変動額	267	-319	586
本年度末純資産残高	35,372	44,871	-9,499

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,328
業務費用支出	5,127
人件費支出	1,894
物件費等支出	3,112
支払利息支出	61
その他の支出	60
移転費用支出	5,201
補助金等支出	2,539
社会保障給付支出	1,585
他会計への繰出支出	1,057
その他の支出	20
業務収入	11,786
税収等収入	9,119
国県等補助金収入	2,109
使用料及び手数料収入	217
その他の収入	341
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,458
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,206
公共施設等整備費支出	361
基金積立金支出	536
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	309
その他の支出	0
投資活動収入	357
国県等補助金収入	38
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	313
資産売却収入	6
その他の収入	0
投資活動収支	-849
【財務活動収支】	
財務活動支出	830
地方債償還支出	830
その他の支出	0
財務活動収入	132
地方債発行収入	132
その他の収入	0
財務活動収支	-698
本年度資金収支額	-89
前年度末資金残高	479
本年度末資金残高	390
前年度末歳計外現金残高	256
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	282
本年度末現金預金残高	672

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当ありません

② 満期保有目的以外の有価証券

該当ありません

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当ありません

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以

内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当ありません

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引の処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません
- (2) 表示方法の変更
該当ありません
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担とした額（貸借対照表計上額）
群馬県信用保証協会	4,096千円
計	4,096千円

- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
公園墓地事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります

ます。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.4	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 59千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 0円

事故繰越額 0円

継続費逡次繰越額 0円

- ⑧ 過年度修正等の関する事項

該当ありません

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成30年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当ありません

- ② 減債基金に係る積立不足額 0円

- ③ 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案のうえ、歳計現金への繰替運用を行っています。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

6,656,524千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 10,819,614千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 671,369千円

将来負担額 13,635,577千円

充当可能基金額 8,261,743千円

特定財源見込額 3,606,672千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 6,656,524千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び剰余分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 剰余分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

671,234千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	12,739,863千円	12,352,060千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	14,608千円	11,852千円
繰越金に伴う差額	478,803千円	—
資金収支計算書	12,275,668千円	12,363,912千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は『一般会計』を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は『一般会計等』を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公園墓地事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,459,753千円
投資活動収入の国県等補助金収入	38,030千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△7,733千円
減価償却費	△1,223,208千円
賞与等引当金の増加（減少）	△5,993千円
退職手当引当金の増加（減少）	△25,556千円
徴収不能引当金の増加（減少）	△32,075千円
損失補償等引当金の増加（減少）	△1,353千円
資産除売却益（損）	△1,293千円
純資産変動計算書の本年度差額	218,745千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000千円
一時借入金に係る利子額	0円

- ⑤ 重要な非資金取引
該当ありません。